

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 萩原 一志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,054,726	5,586,772	9,032,422
経常利益 (千円)	1,150,004	764,984	1,645,558
四半期(当期)純利益 (千円)	752,777	33,669	1,197,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	11,954,492	11,744,436	12,081,200
総資産額 (千円)	14,059,823	13,374,654	14,801,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.93	3.91	136.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	43.00
自己資本比率 (%)	85.03	87.81	81.62

回次	第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.08	31.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用環境の改善や個人投資の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。世界経済については、アジア新興国等における成長率の鈍化、米国大統領選の結果を受けた金融・為替市場の不安定化など懸念材料も多く、予断を許さない状況が続いております。

国内医療業界では、政府の定める「骨太の方針」において、社会保障費の伸びを抑制していく方針が明確に示される中、平成28年4月1日の診療報酬改定において、本体・薬価等を合わせたネット改定率がマイナス0.84%となるなど、医療費の抑制政策が継続して推進されており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社では、採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFIDにより既存ユーザーの更新需要を着実に捕捉しつつ、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFID、RFID輸血管理・照合システムおよびRFID尿検体管理システム等、医療施設における採血・採尿業務の省力化に貢献する高付加価値製品の販売拡大に注力してまいりましたが、主力製品である採血管準備装置の更新案件が前年同期比において減少した影響により、当第3四半期累計期間の売上高は5,586,772千円(前年同期比7.7%減少)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比1.7ポイント増加し10.9%となりました。

利益面に関しては、売上高の減少に伴い、売上総利益が2,644,244千円(前年同期比6.3%減少)、販売費及び一般管理費は、リモートメンテナンス機能を強化した新型の採血管準備装置、血液ガス分析装置の開発による研究開発費の増加等により、1,878,730千円(前年同期比12.4%増加)となり、営業利益は765,513千円(前年同期比33.4%減少)、経常利益は764,984千円(前年同期比33.5%減少)、四半期純利益は、不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査および過年度決算の訂正に伴う諸費用による特別損失を計上したことにより33,669千円(前年同期比95.5%減少)となりました

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第3四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,085,897千円(前年同期比18.3%減少)となりました。

海外市場における売上高は、前年同期比で微減となる274,362千円(前年同期比3.6%減少)、国内市場においては、前年同期比における更新案件数の減少により1,811,535千円(前年同期比20.1%減少)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は364,988千円(前年同期比16.1%増加)となりました。

国内外ともに、血液ガス・電解質分析装置の販売活動を積極的におこなった結果、国内市場での売上高は272,699千円(前年同期比3.2%増加)、海外市場での売上高は、92,289千円(前年同期比84.2%増加)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,135,886千円(前年同期比1.7%増加)となりました。

装置の累計販売台数の増加により消耗品の売上は底堅く推移し、国内市場における売上高は2,892,993千円(前年同期比1.2%増加)、海外市場における売上高は、242,893千円(前年同期比8.4%増加)となりました。

・その他

当第3四半期累計期間において、「その他」に分類される売上高はありませんでした。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は13,374,654千円となり、前事業年度末比1,426,422千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだことにより、売上債権が1,139,743千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は1,630,218千円となり、前事業年度末比1,089,658千円減少しました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が316,071千円減少、平成28年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより、仕入債務が729,937千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は11,744,436千円となり、前事業年度末比336,763千円減少しました。これは、利益剰余金が336,556千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は87.8%となり、前事業年度末比6.2ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は458,073千円であります。また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,608,700	86,087	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	86,087	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	150,200	-	150,200	1.71
計	-	150,200	-	150,200	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959,098	7,761,964
受取手形	986,457	556,146
電子記録債権	189,215	225,822
売掛金	2,047,668	1,301,628
商品及び製品	1,752,115	1,449,541
仕掛品	189,203	348,942
原材料及び貯蔵品	64,702	83,019
前払費用	10,901	18,649
繰延税金資産	137,476	121,424
未収消費税等	-	64,679
その他	5,407	1,258
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	13,341,745	11,932,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	893,704	898,454
減価償却累計額	490,831	509,633
建物(純額)	402,872	388,821
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,391	3,457
構築物(純額)	685	620
機械及び装置	158,650	162,300
減価償却累計額	80,589	97,279
機械及び装置(純額)	78,060	65,020
工具、器具及び備品	102,326	129,099
減価償却累計額	79,311	89,880
工具、器具及び備品(純額)	23,015	39,219
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,291,961	1,281,008
無形固定資産		
特許権	675	167
商標権	466	316
ソフトウェア	19,969	15,986
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	22,289	17,648
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	43,416	41,918
その他	94,153	93,992
投資その他の資産合計	145,079	143,421
固定資産合計	1,459,330	1,442,078
資産合計	14,801,076	13,374,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,573,942	844,004
未払金	236,916	126,906
未払費用	52,539	57,264
未払法人税等	420,591	104,519
未払消費税等	31,628	-
前受金	61,830	156,875
預り金	9,519	16,632
前受収益	-	72,629
賞与引当金	110,282	51,900
その他	1,347	2,350
流動負債合計	2,498,597	1,433,083
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,625	106,235
製品保証引当金	33,919	22,529
その他	86,734	68,370
固定負債合計	221,279	197,135
負債合計	2,719,876	1,630,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	10,361,241	10,024,684
自己株式	317,767	317,974
株主資本合計	12,081,200	11,744,436
純資産合計	12,081,200	11,744,436
負債純資産合計	14,801,076	13,374,654

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,054,726	5,586,772
売上原価	3,233,973	2,942,528
売上総利益	2,820,752	2,644,244
販売費及び一般管理費	1,671,980	1,878,730
営業利益	1,148,771	765,513
営業外収益		
受取利息	956	428
受取配当金	0	0
その他	344	595
営業外収益合計	1,301	1,024
営業外費用		
支払利息	68	69
為替差損	-	1,387
その他	-	96
営業外費用合計	68	1,553
経常利益	1,150,004	764,984
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	2,698,047
特別損失合計	-	698,047
税引前四半期純利益	1,150,004	66,936
法人税、住民税及び事業税	339,943	15,718
法人税等調整額	57,283	17,549
法人税等合計	397,227	33,267
四半期純利益	752,777	33,669

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	576,992千円	563,746千円
賞与引当金繰入額	37,132	35,948
役員退職慰労引当金繰入額	13,980	5,610
研究開発費	284,692	458,073
貸倒引当金繰入額	2,554	-

2 過年度の不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査費用および過年度決算の訂正に係る諸費用を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	56,192千円	52,767千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,675	43	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	370,225	43	平成28年6月24日	平成28年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円93銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	752,777	33,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	752,777	33,669
普通株式の期中平均株式数(株)	8,759,901	8,609,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る訂正後の四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期財務諸表に対して平成28年8月19日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年8月19日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。